

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	本町出張所改築整備事業費			所管課	消防総務課
事業期間	令和4年度 ～ 令和9年度			(旧所管課)	
対象	市民の生命、身体及び財産				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	藤沢市消防署組織等規程				
事業概要					
災害時における、市民の安全・安心を確保するため、地域防災の拠点として老朽化した現庁舎を建替えるにあたり、設計業務、現庁舎解体工事、埋蔵文化財試掘調査を実施した。 1. 本町出張所改築整備 改築を行うにあたり、設計業務を実施するとともに、現庁舎解体工事を実施した。 埋蔵文化財試掘調査を実施した。 2. 仮設庁舎による運用 リース契約により実施中					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
より安定した消防力を発揮できるよう再整備を進めているが、効果を数値化することはできない。災害時に、市民の安全・安心を確保するため、地域防災の拠点として老朽化した現庁舎を建替えるもの。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	6,249,980	43,833,132	122,222,860	
事業費(a)	6,249,980	43,833,132	104,764,000	
事業費以外の費用(b)			17,458,860	
職員給与費			15,472,614	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,946,853	
減価償却費・地方債償還金利子			39,393	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	6,249,980	43,833,132	104,764,000	
地方税(c)	0	8,976,732	0	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	6,249,980	34,856,400	104,764,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			17,458,860	39

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
市民の安全・安心を守る消防庁舎の機能向上のため、本町出張所を現庁舎敷地に建替えを実施する。令和6年度は、実施設計を行うとともに、現庁舎解体工事及び埋蔵文化財試掘調査を行い着実に整備を進めている。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
引き続き、令和9年度中の供用開始に向け、整備事業を円滑に進めていく。	

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	大規模震災等対策強化事業費			所管課	警防課
事業期間	平成29年度 ～			(旧所管課)	
対象	市民及び消防職員				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	消防組織法、消防法第20条第1項、消防水利の基準				
事業概要					
大規模災害での指揮本部機能強化を目的に、映像伝送システムを拡充し、効果的な部隊運用を図った。また多様化する各種災害から安全・安心な暮らしを確保するため、災害対応資機材を整備した。その結果、大規模震災等発生時における対応力強化が図られた。 1. 映像伝送システムの拡充 2. 土砂災害等対応資機材の整備 3. 特殊災害対応資機材の整備					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	映像伝送システム(ドローン)	機	1	1	0	1	
指標	(指標の補足) ドローンの機体導入数						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
大規模震災等では、広範囲において様々な災害が多発的に発生することが予想されるため、ドローン等を活用した映像伝送システムを拡充し、正確な情報を迅速かつ確実に収集することで指揮本部機能強化とともに効果的な部隊運用を図っている。なお、災害対応や人命救助にかかる事業のため、成果指標の設定はできない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	2,785,412	5,976,221	49,673,234	
事業費(a)	2,785,412	5,976,221	5,197,169	
事業費以外の費用(b)			44,476,065	
職員給与費			17,198,085	
賞与等・退職手当引当金繰入額			2,207,077	
減価償却費・地方債償還金利子			25,070,903	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	2,785,412	5,976,221	5,197,169	
地方税(c)	2,785,412	2,976,221	5,197,169	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	3,000,000	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			49,673,234	112

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
令和6年能登半島地震を受け、大規模災害発生直後における早期の情報収集と消火活動体制の確立の重要性を再認識し、事業を実施した。また、令和7年2月に発生した大船渡市林野火災を受け、林野火災に対する必要資機材の導入等についても検討を行った。大規模災害は被害が広範囲に及ぶため、映像伝送システムの拡充や耐震性防火水槽の設置、各種災害対応資機材の整備等、今後も継続した事業の実施が必要である。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
地震等の大規模災害発生直後にドローンを飛行させ、火災や建物倒壊情報を収集し、初期段階による被害全容の把握を行うことが可能な体制を構築するため、ドローンの増機を計画している。また、林野火災に対応するために必要な資機材を選定し、計画的に配備していく。	耐震性防火水槽の設置事業については、候補地の選定から事前の調査を経て設置工事に至るまで単年度での完結が困難であることから、計画性をもって長期的に取り組んでいく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	消防自動車等整備費			所管課	警防課
事業期間	昭和23年度 ～			(旧所管課)	
対象	消防自動車等				
対象数	122	単位	台		
根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針				
事業概要					
多様化する各種災害から、市民の生命、身体及び財産を守り、安全・安心なまちづくりを推進していくため、老朽化した消防自動車等を計画的に更新し整備を行った。また、令和6年能登半島地震において緊急消防援助隊として現地で活動した際に故障し使用不能となったインバーター発電機の更新を行った。その結果、消防力の充実強化が図られた。					
1 ポンプ付き救助工作車(辻堂)					
2 災害対応特殊消防ポンプ自動車(御所見)					
3 災害対応特殊救急自動車(苅田、西部、遠藤)					
4 小型動力ポンプ付積載車(第6分団、第30分団)					
5 査察車					
6 予防火災調査車					
7 インバーター発電機 2台					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	車両更新台数	台	3	7	9	11	82%
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
前年度から繰越された2台を含めた11台の車両更新を計画しており、9台の更新を実施した。2台については、国内の自動車供給問題等の影響及び国庫補助金の配分決定が遅れたことにより、納期に大幅な遅れが生じることが判明したため繰越事業となった。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	182,256,552	136,407,587	606,421,113	
事業費(a)	182,256,552	136,407,587	411,367,173	
事業費以外の費用(b)			195,053,940	
職員給与費			10,002,752	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,283,965	
減価償却費・地方債償還金利子			183,767,223	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	182,256,552	136,407,587	411,367,173	
地方税(c)	7,394,552	14,023,587	9,914,173	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	71,462,000	35,784,000	37,453,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	103,400,000	86,600,000	364,000,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			204,968,113	1,680,067

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
老朽化した消防自動車等を計画的に更新し、整備を行うことができた。消防自動車等の更新を行うことで、消防力の充実強化が図られ、市民の安全・安心に繋がるため、今後も更新計画に基づいた更新が必要となる。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
消防自動車等の更新計画に基づき、更新車両の現況を確認し、適切な更新を実施していく。	更新該当車両の運用状況や配置部隊、災害実績等と照らし合わせて必要な車両の選定を行う。また、車両価格の上昇に対し、車両の統合等についても検討を行い最適化を図っていく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	応急手当普及啓発推進事業費			所管課	救急救命課
事業期間	平成6年度 ～			(旧所管課)	
対象	市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱				
事業概要	応急手当実践力の強化を図るため市民を対象に市民活動団体と協力して救命講習を実施するとともに、応急手当の指導技術を習得した応急手当普及員を育成した。その結果、救命講習(上級救命講習を含む)を259回実施し、延べ8,058人(普通救命講習:7,955人・上級救命講習:103人)に応急手当の知識と技術を普及することができた。 1. 救命講習の実施 2. 各種救命講習における講師の派遣 3. 広報での応急手当の普及啓発 4. 市内の中学校等における応急手当教育の実施				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動指標	救命講習受講者数	人	5,808	7,836	8,058	10,000	81%
成果指標	応急手当実施率	%	60.2	60.9	62.3	100.0	62%
	(指標の補足) 救急出動した傷病者に対し、応急手当が実施されていた事案の実施率						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標及び成果指標ともに目標値には届かなかったが、過去3年間の実績では、両指標ともに最高値であった。過去3年間の実績値を見比べると、救命講習の受講者数が増えるほど応急手当実施率が上がっているため、引き続き応急手当の普及啓発を推進する。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	5,515,973	6,388,796	23,819,551	
事業費(a)	5,515,973	6,388,796	6,604,413	
事業費以外の費用(b)			17,215,138	
職員給与費			15,369,916	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,845,222	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	5,515,973	6,388,796	6,604,413	
地方税(c)	5,515,973	6,388,796	6,604,413	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			23,819,551	54

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	藤沢市救命普及指導員及び特定非営利活動法人ふじさわ救命普及推進会と連携し、普通救命講習を実施した。さらに、応急手当の知識を深めるための上級救命講習や応急手当の指導技術を習得した市民を育成するための応急手当普及員講習を実施した。今後、受講の促進及び職員の労務負担軽減を目的に受講者が自宅等で事前に動画で学習し、普通救命講習を従来の3時間から2時間に短縮するWEB併用救命講習の本格導入や午後開催の普通救命講習を検討している。
今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
時間的制約がある子育て世代の受講者数増加や職員の労務負担軽減を課題としている。課題を解消するために、受講者が自宅等で事前に動画で学習し、講習会場で実技を2時間学ぶWEB併用救命講習(普通救命講習の実施時間は原則3時間)の本格導入を検討している。	救命講習を開催するにあたり藤沢市救命普及指導員及び特定非営利活動法人ふじさわ救命普及推進会の協力が不可欠であり、指導者の人員不足は避けなければならない。持続可能な体制を継続させるには、新たな指導者を育成する必要があるため救命講習の受講者や各種イベント等で勧誘を行う。